

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 16 日現在

機関番号：34304

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17060

研究課題名(和文) 排他条件付取引契約による参入阻止の経済分析 理論・実験アプローチ

研究課題名(英文) Entry Deterrence with Exclusive Contracts: Theoretical and Experimental Studies

研究代表者

北村 紘 (KITAMURA, Hiroshi)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：30582415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、排他条件付取引契約による競合他社の排除が発生する状況を経済学的に分析した。理論分析では、現実の排他条件付取引関連の事件個別の特性を考慮した研究を行った。分析の結果、これまで反競争的な排他条件付取引契約が実現することはないと考えられていた状況においても、本研究で注目している点を考慮すると、排他条件付取引が行われることがあることが明らかになった。実験分析では、参入企業の動くタイミングが、排除率に与える影響を分析している。理論的にはどのトリートメントにおいても100%の排除率が予測されるが、実験の結果、排除率は参入企業の動くタイミングに大きく依存することが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this study, we try to identify the economic environment where rational economic agents engage in exclusive dealing for anticompetitive reasons. This study consists of theoretical and experimental studies. In the theoretical studies, we find that anticompetitive exclusive contracts are signed when the downstream firm bargains with upstream firms sequentially and when the complementary input supplier with market power exists. In the experimental study, we compare three treatments, which differ in terms of the sellers' moves, and find significant differences to the incumbent seller's exclusive offer and exclusion rates whereas 100% exclusion rate is expected for all treatments.

研究分野：競争政策

キーワード：経済政策 競争政策 産業組織論 垂直的取引制限 排他条件付取引

1. 研究開始当初の背景

(1) 通常、最終消費財が消費者の手に渡るまでには、原材料の調達、部品の生産、最終製品の生産、卸売、販売などの段階がある。こうした一連の流れを垂直的な流れという。一般的に、すべての垂直的な流れが1社によって行われていることはなく、複数の企業が垂直的な流れの中に存在し、取引を行っている。

(2) 排他条件付取引は、こうした垂直的な取引において、競合他社との取引を制限する契約を行うものである。こうした取引は、様々な垂直的取引で観察されており、メーカーと小売店間における専売店契約、部品メーカー最終消費財メーカーとの間での独占部品供給契約などが例としてあげられる。

(3) メーカーと小売店との間での専売店契約を表した図1を例に考えると、排他条件付取引契約は、川上市場の競争を制限する反競争的な効果を持つ。このため、競合他社を排除する反競争的な目的で、既存企業が排他条件付取引契約を締結しようとする可能性がある。

(4) 経済学的に上記の問題を分析するには、そうした契約に応じる事前の誘因を各企業が持ち得るかについて、検討をする必要がある。1970年代に、シカゴ学派のPosner (1976) および Bork (1978)は、反競争的な排他条件付取引の実現可能性について検討する際には、契約を行う川上既存企業および川下企業の参加制約を同時に満たす契約が存在するかについて注目する必要があることを指摘している。

(5) シカゴ学派の指摘後、契約パーティの各メンバーの参加制約に注目した分析が行われるようになった。1980年代以降、Aghion and Bolton (1987), Rasmusen et al. (1991), Segal and Whinston (2000a), Simpson and Wickelgren (2007)などの研究により、特定の状況において、反競争的な排他条件付取引が

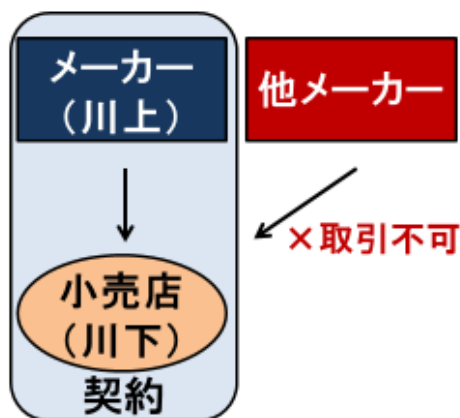


図1：排他条件付取引の例

実現することが、明らかになっている。

(6) 反競争的な排他条件付取引が実現しない状況では、関係特殊的投資の促進効果を目的に排他条件付取引が行われていると解釈できる。この流れの理論研究である Segal and Whinston (2000b)により、特定の状況において、排他条件付取引が関係特殊的投資の促進効果を持つことが明らかになっている。

(7) 先行研究で得られた結果は、現実の競争政策にも反映されている。排他条件付取引の事件の審査では、それぞれの事件の固有の特性を考慮し、排他条件付取引の関係特殊投資の促進を通じた効率性向上効果と競争制限効果とを比較衡量している。しかし、様々な市場で行われている取引であるため、注目すべき点は多く、現実の競争政策の運営には、更なる分析が求められる。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、反競争的な排他条件付取引が実現する状況を理論分析および実験分析を用いて明らかにすることである。本研究では、現実の排他条件付取引関連の事件の固有の特性について注目していく。注目した市場の特性により、排他条件付取引契約による競合他社の排除、または参入阻止にどのような影響があるかについて、それぞれ検証している。

3. 研究の方法

(1) 以下の点に注目して、それぞれ研究を行った。

(2) 理論研究1

「関係特殊的投資との関連」

排他条件付取引には、関係特殊的投資の促進効果があることが明らかになっているが、関係特殊的投資を行うことで、事後的な取引相手の変更が難しくなるとも考えることが出来る。このため、反競争的な目的で関係特殊的投資を行おうとする可能性がある。しかし、シカゴ学派が指摘するように、そうした目的で、投資契約が成立するためには、各企業の参加制約を考慮する必要がある。本研究では、関係特殊的投資契約を用いた効率的企業の参入阻止が実現する状況を理論的に分析している。

(3) 理論研究2

「川上市場の競争構造」

先行研究では、川上既存企業と川下企業との排他条件付取引契約の交渉決裂後には、既存企業と参入企業との間で卸売価格競争が発生する状況を想定し、分析を行っている。し

かし、交渉決裂後に、川下企業と川上企業との交渉が、逐次的な形になる可能性も考えられる。この研究では、排他条件付取引の契約交渉決裂後に、川下企業と川上企業との利潤の分配交渉が逐次的に行われる状況における反競争的な排他条件付取引の実現可能性を理論的に分析している。

(4) 理論研究 3

「補完財市場の存在」

既存研究では、最終財は1つの投入財から生産されることを前提に、議論がなされていた。しかし、パソコンや車などの工業財の多くは、複数の投入財を必要としている。これらの投入財は、補完財であり、有力な補完財供給事業者が存在している場合も考えられる。この研究では、市場支配力を持つ補完財供給企業が存在する状況における反競争的な排他条件付取引契約の実現可能性について、理論的に分析をしている。

(5) 理論研究 4

「既存企業間における排他条件付取引をめぐる競争」

既存研究では、潜在的企業の参入阻止を想定し、1社の既存企業のみが排他条件付取引契約を提示出来るという設定で分析を行っていた。しかし、現実の排他条件付取引に関連する事件では、既存企業を排除するために排他条件付取引契約が行われていることもある。たとえば、コーラ戦争では、既存企業間で排他条件付取引契約をめぐる競争が行われている。この研究では、既存企業の間で排他条件付取引契約をめぐる競争があることが、反競争的な排他条件付取引の実現にどのような影響を与えるかについて、理論的に分析をしている。

(6) 実験研究 1

「参入企業の動くタイミング」

理論研究 4 でも指摘しているように、参入企業が潜在企業であるという先行研究の仮定は、必ずしも現実の排他条件付取引の事件に適合するとは言えない。この研究では、Rasmusen et al. (1991), Segal and Whinston (2000a) 型の規模の経済性による反競争的な排他条件付取引に注目する。参入企業が大きな参入費用を負担する必要がある場合、参入企業の手番に関係なく、必ず参入阻止が理論的には実現する。つまり、理論的には、参入企業の動くタイミングによらず、常に 100% の排除率が予想できる。この研究では、経済実験により、こうした理論的予測の現実妥当性を検証している。

4. 研究成果

(1) 研究の方法で取り上げた 5 種類の研究で得られた研究成果の概要について、それぞ

れ説明を行う。

(2) 理論研究 1

“Relationship-specific Investment as a Barrier to Entry”

(宮岡暁氏, 佐藤美里氏との共同研究)

関係特殊投資を利用した効率的企業の参入阻止の反競争性を分析している。本研究では、関係特殊投資は垂直関係の効率性を高めるが、一旦投資を実行すると川下企業が取引相手を簡単に変更できないという点に注目して分析を行った。分析の結果、関係特殊投資を利用し、既存企業が効率的企業の参入を阻止できる可能性があるが、その反競争性は投資の効率性や特殊性に依存することが明らかになった。

(3) 理論研究 2

“Exclusive Contracts and Bargaining Power”

(松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究)

川上既存企業と川下企業との間での排他条件付取引契約交渉の決裂後に、川上参入企業を交えた川上企業と川下企業との交渉が逐次的に行われる場合、川上市場の競争が緩まる。このため、既存研究では、反競争的な排他条件付取引が実現しないと予想されていた状況であっても、排他条件付取引契約による参入阻止均衡が存在することが明らかになった。

(4) 理論研究 3

“Exclusive Contracts with Complementary Inputs”

(松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究)

補完財市場の役割に注目し、排他条件付取引契約を利用した川上企業の参入阻止の実現可能性を分析した。価格支配力を持つ補完財企業が存在する場合、参入による川下企業の利潤増加が鈍化するため、シカゴ学派の想定した川下企業が独占である状況においても参入阻止が実現する。また、本研究の補完財企業は、労働組合とも解釈でき、労働組合が強い状況では、反競争的な排他条件付取引が実現するという含意も得られる。

(5) 理論研究 4

“Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition”

(松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究)

既存企業間で排他条件付取引契約をめぐる競争が行われる状況を分析した。競合他社が高い契約金を提示してきた場合、自社が契約に失敗すると利潤がゼロになってしまう。このため、契約に失敗しても複占の利潤を得ることができる片方みの川上企業が契約を提示できる状況に比べて、排他条件付取引契約の上限金額が増加し、これまで反競争的な排他条件付取引が実現しない市場環境においても、排除均衡が存在することが明らかに

なった。この結果は、既存企業間において、排他条件付取引をめぐる競争が行われているコーラ戦争のメカニズムを説明すると考えられる。

(6) 実験研究 1

“Exclusive Dealing with an Active Entrant: A Laboratory Experiment”

(田村彌氏, 中村永友氏との共同研究)

参入企業が外国や他の地域の既存企業という想定のもと、参入企業と既存企業の動くタイミングにより、排他条件付取引契約による参入阻止の可能性がどのような影響を受けるかを分析している。参入費用が一定水準の大きさがある場合、排他条件付取引契約の内容を差別化することで、参入企業の動くタイミングに関係なく、100%の参入阻止率が理論的には予想される。しかし、実験における参入阻止率は、参入企業の動くタイミングに大きく依存することがわかった。特に、参入企業の行動が観察できない状況では、契約内容の差別化がうまく機能せず、参入阻止の可能性が著しく低下することが明らかになった。

<引用文献>

Aghion, P., and Bolton, P., Contracts as a Barrier to Entry. *American Economic Review* 77(3), 1987, 388-401.

Bork, R.H., *The Antitrust Paradox: A Policy at War with Itself*. New York: Basic Books, 1978.

Posner, R.A., *Antitrust Law: An Economic Perspective*. Chicago: University of Chicago Press, 1976.

Rasmusen, E.B., Ramseyer, J.M., and Wiley Jr., J.S., *Naked Exclusion*. *American Economic Review* 81(5), 1991, 1137-1145.

Segal, I.R., and Whinston, M.D., *Naked Exclusion: Comment*. *American Economic Review* 90(1), 2000a, 296-309.

Segal, I.R., and Whinston, M.D., *Exclusive Contracts and Protection of Investments*. *RAND Journal of Economics* 31(4), 2000b, 603-633.

Simpson, J., and Wickelgren, A.L., *Naked Exclusion, Efficient Breach, and Downstream Competition*. *American Economic Review* 97(4), 2007, 1305-1320.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計4件)

北村紘, 松島法明, 佐藤美里, *Exclusive Contracts with Complementary Inputs*, *International Journal of Industrial Organization*, 査読有, Vol.56, 2018, pp.145-167
DOI: 10.1016/j.ijindorg.2017.11.005

北村紘, 松島法明, 佐藤美里, *Exclusive Contracts and Bargaining Power*, *Economics Letters*, 査読有, Vol.151, 2017, pp.1-3
DOI: 10.1016/j.econlet.2016.11.021

北村紘, 宮岡暁, 佐藤美里, *Relationship-specific Investment as a Barrier to Entry*, *Journal of Economics*, 査読有, Vol.119(1), 2016, pp.17-45
DOI: 10.1007/s00712-016-0482-8

北村紘, *資金制約存在時の排他条件付取引契約による参入阻止 - Shubik-Levitan 型需要関数のケース -*, *経済学論究*, 査読無, Vol.69, 2015, pp.87-105
<http://iss.ndl.go.jp/books/R000000004-1026603824-00?>

[学会発表](計13件)

北村紘, 松島法明, ○佐藤美里, *Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition*, *Asia-Pacific Industrial Organisation Conference*, 2017年12月16日, オークランド(ニュージーランド)

○北村紘, 田村彌, 中村永友, *Exclusive Dealing with an Active Entrant: A Laboratory Experiment*, *Asia-Pacific Industrial Organisation Conference*, 2017年12月16日, オークランド(ニュージーランド)

北村紘, ○田村彌, 中村永友, *Exclusive Dealing with an Active Entrant: A Laboratory Experiment*, *実験社会科学カンファレンス*, 2017年10月22日(大阪府吹田市)

北村紘, ○松島法明, 佐藤美里, *Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition*, *XXXII Jornadas de Economia Industrial* 2017年9月7日, ナバラ(スペイン)

○北村紘, 田村彌, 中村永友, *Exclusive Dealing with an Active Entrant: A*

Laboratory Experiment, Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, 2017年9月2日, マーストリヒト(オランダ)

北村紘, 松島法明, ○佐藤美里, Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition, Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, 2017年9月1日, マーストリヒト(オランダ)

北村紘, 松島法明, ○佐藤美里, Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition, International Industrial Organization Conference, 2017年4月9日, ボストン(アメリカ)

○北村紘, 田村彌, 中村永友, Exclusive Dealing with an Active Entrant: A Laboratory Experiment, International Industrial Organization Conference, 2017年4月8日, ボストン(アメリカ)

北村紘, 松島法明, ○佐藤美里, How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements? Asia-Pacific Industrial Organisation Conference, 2016年12月12日, メルボルン(オーストラリア)

○北村紘, 松島法明, 佐藤美里, Exclusive Contracts with Complementary Inputs, Asia-Pacific Industrial Organisation Conference, 2016年12月12日, メルボルン(オーストラリア)

○北村紘, 田村彌, 中村永友, Exclusive Dealing and Upstream Competition: A Laboratory Experiment, 日本応用経済学会, 2016年11月27日, 慶應義塾大学(東京都港区)

北村紘, 松島法明, ○佐藤美里, How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements? 日本応用経済学会, 2016年11月27日, 慶應義塾大学(東京都港区)

○北村紘, 松島法明, 佐藤美里, Exclusive Contracts with Complementary Inputs, 日本応用経済学会, 2016年6月24日, 広島大学(広島県東広島市)

〔図書〕(計1件)

青木玲子・大住圭介, 田中廣滋, 林正義, 別所俊一郎, 安岡匡也, 山下耕治, 布袋

正樹, 林正義, 田中廣滋, 今泉博国, 米田篤裕, 神山和美, 宮野俊明, 伊勢公人, 藪田雅弘, 北村紘, 海老名剛, 青木玲子, 中村保, 伊ヶ崎大理, 池下研一郎, トピックス応用経済学 公共政策, 財政, 産業組織, 経済成長 勁草書房, 2015, 294(181-199).

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.geocities.jp/hiro4kitamura/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 紘 (KITAMURA, Hiroshi)
京都産業大学・経済学部・准教授
研究者番号: 30582415

(2) 研究協力者

佐藤 美里 (SATO, Misato)
田村 彌 (TAMURA, Wataru)
中村 永友 (NAKAMURA, Nagatomo)
松島 法明 (MATSUSHIMA, Noriaki)
宮岡 暁 (MIYAOKA, Akira)